

# 韓国における日本語教育の現状と課題

## 一 学校教育のあり方を中心に 一

宋 晩 翼\*

---

### 目 次

---

1. 問題提起
  2. 韓国における日本語教育の概観
  3. 学校教育の中の日本語教育の実状を問う
    - 3-1. 初・中等学習者対策と継続学習体制作り
    - 3-2. 教育理論と教師と教材(教科書)問題
    - 3-3. 文化理解教育
    - 3-4. 連携と韓国型日本語教育
  4. おわりに
- 

## 1. 問題提起

日本語教育に携わっている者として、日頃韓国における日本語教育に対して所々疑問と問題意識を持っている中で、今年に入って日本から二つの刺激が与えられた。

一つは、2007年2月末、「日本語教育懇談会」<sup>1)</sup>から、外務大臣に「世界に開かれた日本語を 一 教育、普及体制の強化を訴える」という提案を提出して、国をあげてコンソーシアム(日本語教育推進協議会)を結成して抜本的且つ戦略的な対策を講じようとしている。その具体的な取り組み方と施策の中で日本語教育のモデルとなる海外拠点づくりがある。その日本語教育のモデルになる地域は日本語教育のレベルが公に、且つ国際的に認められるのみならず相当な支援が予想される。日本語教育のモデルとなる海外拠点を選

---

\* 한밭(Hanbat)대학교 教授 日本語教育学

<sup>1)</sup> 2006年5月日本国際交流基金が設置し、運営してきた各方面の有識者の会合である。

定する時、韓国は果たして今のままの体制で選ばれるだろうかという気がする。

もう一つは、2007年4月、日本では、第4巻まで合わせると3000ページを超す膨大な分量の「韓国語教育論講座」(くろしお出版)という書籍の第1巻(727ページ)が刊行された。70名程度の学者が執筆に参加したそうである。ここでは韓国語教育の歴史と現在、文字・発音・文法等言語事項指導、日本での韓国語教材史はもちろん、音楽、映画、食べ物等の韓国文化事項まで万遍なく収録されていて、日本で韓国語教育に携わっている方や日本人韓国語学習者に大いに助けになると思う。そして、この書籍の発行により、日本における韓国語研究と教育が堂々たる学問として認められるきっかけになったに違いないだろう。その反面、韓国における日本語教育はどうであろうか。日本の「韓国語教育論講座」のような韓国の「日本語教育論講座」のようなものはまだ見られない。日本語教育の歴史が古く、日本語学習者が世界で一番多い韓国における日本語教育の専門書は、李徳奉(1998年初版、2001年改正版)、金淑子(2007)等、ごく何冊かの個人的な理論書が見られるだけである。

上記のような新たな二つの刺激に基づいて、学習者数が一番多い韓国の日本語教育が名実ともに世界1位になりたいならばどうすべきであろうかという最終の目標を指向しながら、本稿では、韓国における学校教育の中で実施されている日本語教育の現状を踏まえてこれからの日本語教育の在り方を探ってみる。テーマが広範囲になっているかも知れないが、一応公教育としての韓国の学校で行われている日本語教育を全般的且つ包括的に取り上げてなるべくその全体像を掴んでみることに意義をおく。

## 2. 韓国における日本語教育の概観

解放以後、韓国の学校教育における日本語教育は大学の場合1961年から、高校は1973年から、中学校は2001年から始まっている。初等学校(日本の小学校に当たる)は1999年からクラブ活動や特技適性科目として日本語学習が行われている。

韓国における日本語教育は、1965年の韓・日国交正常化以後の両国の交易の拡大と韓国の高度経済成長を背景にして学習者が増えはじめた。その後、90年代の一時低迷の時期もあったが、近年の国際化の進展、日本経済の再建、日本大衆文化の開放、ワールドカップサッカーの共同開催、韓国の公教育における日本語教育の拡大等で、今日に至っては世界最大の規模を誇っている。

そして、根本的に日本語学習者が多い理由の一つとして見逃せないのは、伝統的に日本語は韓国語話者にとって非常に取り付きやすい外国語であるという認識があるからである。そのため、日本と日本文化に少し興味を持っているだけの学生や社会人も、日本語

学習の経済性・効率性・情報性を考慮して日本語を勉強する傾向が強い。2003年の国際交流基金の調査によると、韓国の日本語学習者は894131名で世界1位である。2位の中国の387924名より遥かに多い。

主な解放以後の日本語教育事情は[表1]を参照されたい。

しかしながら、人数面では韓国における日本語教育の位相がかなり高いに違いないが、実際の教授学習内容と方法、学習環境、学習時間数等の教育の実際を考えると、決して日本語教育が重んじられているとは言いかねる。初級レベルの日本語学習者の数に比して中級以上の学習者が非常に少ない。継続学習意欲を失って「1回性の日本語学習」だけで終わってしまう学習者が多いようだ。即ち、継続学習を希望する学習者がそう多くないということである。初・中・高校の日本語学習者と大学で教養日本語の単位を取っている学習者の多数がこういうケースではないかと思う。これはJLPTの受験者の現況を見てもわかる。毎年、中国より受験者が少ない。2003年の場合韓国55692名、中国82773名である。<sup>2)</sup> 日本国内の留学生の人数も中国より少ない。2004年現在日本に来ている117302名の留学生の中、韓国からの留学生は15500名余りで2002年以降ほぼ横這いである。一方、中国からの留学生は78000名近くになっている。(国際交流基金より)

その他、日本・日本文化・日本事情等についての低い理解度からもまだまだ等閑にされている日本語教育の現状がうかがえる。<sup>3)</sup> 外国語教育の新しいパラダイムとしての文化理解教育は時代的要求の反映による必然的なものであると言わざるを得ない。

以上のような事情とともに、今日の韓国における日本語教育は、学習者の多様化と教育環境の変化、教育内容と方法の変化、教育理念と価値観の変化による教育パラダイムの変化の時代を迎えて、新たな展開が求められている。いわゆる質的転換期を迎えているわけである。以下、韓国における学校教育の中で実施されている日本語教育の現状と課題について探してみる。<sup>4)</sup>

[表1] 年表で見る解放以後の韓国における日本語教育事情

年	日本語教育事情	備考
-1960年	日本語教育の空白期	
1961年	韓国外国語大学校 日本語科 設置	2002年現在、114の大学の日本語関連学科に16438名の学習者がいる。(韓国教育統計年報より)
1965年	韓・日国交正常化	

2) 最近になって韓国の受験者数は年々増加して、2005年には81253名に達した。ちなみに、中国は15万名近くである。  
 3) 2002年度から実施されている中等学校の第七次教育課程の施行等で文化理解教育がある程度よくなっていくと言える。しかし、歴史的関係などで未だに、皆「日本を知ろう!」と一斉に言いながらも実は真に向き合っているかと言えばそうとはいえないのが韓国の実状であろう。  
 4) 他にもI C T活用教育、教育評価等のことがあるが、寡聞にして本稿では省くことにした。

1972年	韓国政府、日本留学を正式認可	
1973年	日本語が高校の正規の第2外国語科目の一つに追加(第2次教育課程の第2次部分改定より)。第2外国語科目が必修で、日、独、仏、西、中の5言語から1つを選択する。	当時130校が日本語を採択したが、2004年現在、1632校(全体高校の78.5%)で446040名が選択している。(韓国教育統計年報より)教育課程とは日本の学習指導要領に相当する。
	慶尚大学校に日本語教育科開設	慶尚大では、1983年から全国高校日本語教師を対象とする「1級正教師」資格研修(180時間実施)を行っている。
	韓国外国語大学校の大学院に日語日文学科設置(修士課程)	2006年現在、日本語関連修士課程が44、博士課程が23の学科で、717名が在籍している。教育大学院(修士)は31の大学に設置されている。(韓国教育統計年報より)
1974年	第3次教育課程施行(日本語科、最初の教育課程)	日本語の4技能とわが国の文化等の紹介能力を養うことが中心である。
1976年	大学入試予備考査(日本のセンター試験に相当する)の外国語試験に「日本語」追加	英語を含む5つの外国語の中の択一になっている。
1977年	日本大使館広報文化院、日本語講座開設	教材として「初級日本語」を編纂
1979年	KBS ラジオ日本語講座放送	テキスト「基礎日本語」
1980年	信一専門大学等の5つの専門大学(日本の短大に当たる)に日本語科あるいは観光通訳科新設	2002年現在、68の専門大学の日本語関連学科に9586名の学習者がいる。(韓国教育統計年報より)
1981年	KBS テレビ日本語講座放映	テキスト「やさしい日本語」
1982年	第4次教育課程施行	日本語の使用能力の向上と、日本文化の理解を通してわが国の文化発展に寄与することが目標である。
1984年	「韓国日本語教育学会」創立	慶尚大 中心
1985年	韓国で日本語能力試験(JLPT)開始	2004年度の受験者77324名
1986年	大学入試予備考査の外国語試験が第1外国語と第2外国語に分離される。	受験者の41.2%が、第2外国語の中で日本語を選択する。
1988年	第5次教育課程施行	意思疎通の重視とともに日本語の4技能の発達を重んじている。
1994年	韓国日本学会主催「日本語教育の現在と未来」開催(教育機関実体、教育理論、教授要目に関して12人の研究者が発表)	発表及び総合討論の内容は「日本学報」第33輯参照
	韓国日語日文学会より、「韓国の日本語教育実体 — 日本語教育機関調査1993~1994 —」発行	韓国の高校、専門大学、大学及びその他の教育機関別教育の実体を教科運営を中心に調査している。
	大学入試予備考査が大学修学能力試験に変わる。	日本語を始め、第2外国語科目全体が除外される。
1996年	第6次教育課程施行	言語の正確さより流暢さを強調し、理解と表現技能の二分法を採択しているのが特徴である
	外国語高等学校の日本語科に文化科目開設	「日本文化」という教科書使用

1998年	第1次日本文化開放	2004年の第4次の開放で、日本文化全面開放になった。
1999年	韓国日本学会傘下「韓国日本語教育学会」創立	学術発表会の他にも毎年日本語教員研修、OPI研究会などの各種研究会も行っている。
	韓国日本語日文学会より、「韓国の日本語教育実体 — 日本語教育機関調査1998～1999—」発行	韓国の高校、専門大学、大学及びその他の教育機関別教育の実体を教科運営を中心に調査している。
2000年	韓国日本学会・日本語教育学会(日本)の共同主催により、「日本語教育世界大会」開催(世界7ヶ国1200余名の研究者参加)	21世紀型日本語教育を考える「総合的日本語教育」というテーマで行われた。
	大学修学能力試験に日本語を始め第2外国語が選択科目として編入	
2001年	第7次教育課程により、中学校の裁量選択科目として「日本語」が設けられる(意思疎通技能と文化理解中心の教育課程編成)	「生活外国語」選択の学生数は325492名(韓国教育統計年報、2006年)で、その中の半分以上が日本語を選択していると推測される。
	大学修学能力試験(日本のセンター試験に相当する)に第2外国語科目(日本語等)設置(日本語の試験の場合、従来と違って、新たに言語文化関連問題が7.5%程度になっている)	日本語の受験者現況をみると、04年度に72828人、05年度に52682人、06年度に42758人になっている
2002年	第7次教育課程施行(確実な意思疎通技能中心体制で、7つの第2外国語の中からの選択権を学生に付与し、学習者の自律性を強調している)	2003年度の日本語選択の高校生は約56万人で、全高校生の32%に当たる(韓国教育統計年報より)
	19校の外国語高等学校のうち15校に「日本語科」設置	
	韓国日本学連合会(韓国日本学会、大韓日本語日文学会、韓国日本語文学会、韓国日本文化学会、日本語文学会の5つの連合)の発足	2003年から毎年7月に連合学会が開かれている。日本語教育分科等5分野で、論文発表者が200名を越すなどかなり活発である。
	日本国際交流基金ソウル日本文化センター開設	中等日本語教師を対象に毎年日本語教育研究講座と冬季夏季集中研修を行っている
2003年	韓国日本語教育研究会(中・高校の教師が中心の全国の16の地域別日本語教育研究会の連合体で、毎年全国規模の研修及び授業研究発表大会を行っている。) 結成	その中の「ソウル日本語教育研究会」では、自律的に毎年夏に職務研修、冬に自立研修を行っている

### 3. 学校教育の中の日本語教育の実状を問う

#### 3-1. 初・中等学習者対策と継続学習体制作り

日本語学習者の年齢層は小学生から年輩者まで幅広いが、その中心は全学習者数の

約87%を占めている中・高校生である。<sup>5)</sup> その中で中学生学習者は、高校生に比べ少ないが、2001年から「生活日本語」科目の開設を機にして益々増える見込みである。そして、小学生の場合は、まだわずか一部ではあるが、学校のクラブ活動等で日本語を習っている。<sup>6)</sup> 韓国における日本語教育の運命は年少者学習者にかかっていると言っても過言ではない。

日本語の学習開始年齢が早まっていくことに対する対策に迫られている現在、年少者向けの学習内容と方法の開発の必要性が高まってきた。その際、差し当たり特に気をつけなければならないことは、年少者学習者の考え方、文化、情報の程度を理解することである。その理解に問題がある場合、教授学習の場は緊張の連続になりかねない。世代差を余儀なく覚える日本語教師としては、楽しい授業どころか、かえって学習意欲を低下させ魅力ある日本語教育は程遠いことになる。実際、年少者学習者というのは明確な学習目的によって日本語を習うより、自分の関心分野の延長線上やおもしろ半分、または好奇心による場合が多い。従って、なるべく学習者の興味のある学習内容と方法をもって、プレッシャーがかかる日本語そのものの学習より、色々な体験の過程を大切に方向にせざるを得ない。

まさに現行の第7次教育課程はその方向のようである。中学校の場合、2001年から実施されている「生活日本語」科目は「日本語学習の最小化と文化に関する関心と体験を通じての言語理解の基盤づくり」を目的にして、学習者自らの興味と体験を重んじる学習方法を取っている。特に、漢字は原則的に使わない、使用語彙は200語程度に留まる、文法用語は避ける、その代わりに文化体験学習とともに情報検索能力学習を積極的に取り入れている点が目を引く。その方針による「生活日本語」の国定教科書「こんにちは」は中学生に身近に感じられる構成と内容と新しい体裁で注目を呼び起こしている。教師の教育能力の問題が気になるが、その成果に注目したい。

高校の場合も同じことが言える。日本語という言葉自体に集中するより、学習者自ら日本語に対する興味と関心を高めることが基本的な教育理念である。その理念に基づいて、学習者中心のコミュニケーション能力の育成を中心にして、正確さより流暢さ重視、学習者の積極性重視、文化項目を立てての異文化理解強調、コンピューターによる情報検索能力が重んじられている。よって、日本語の社会的機能や徹底的な会話中心の授業、インターネットを取り入れた授業が奨励されることになっている。しかし、あまりにも会話中心・学習者中心の教育を強調し学習者のレベルに合わせての個別学習を目指しているのも、その基盤になる新しい教育理論の導入と適用に戸惑って途方に暮れる現場の日本語教師も少なくないようだ。

5) 780573名、国際交流基金2003年調査より

6) 小学生の場合は「いかに楽しく子供たちに日本語を教えるか」が最大の課題とされている。金滝太郎(2002)等より。

年少者学習者の増加に伴って見逃すのができないことは小・中・高・大学の教育連携と水準別教育の体制作りである。小・中学校で日本語学習の経験がある学生が高校で個人差を活かす個別継続連携学習をする。高校の日本語学習者が引き続いて大学に入学して、異なる既習背景を考慮した学習者中心の水準別日本語教育と科目選択受講制<sup>7)</sup>が行われる。このような形の学校教育としての継続連携教育は最善の日本語教育の効率性を担保するだろう。

今の状況はどうであろうか。高校の場合2つを指摘したい。

一つは、日本語教育政策と高校の教育現場とのずれを克服しなければならない。第3次教育課程(1974年～1981年)から最初の日本語科独自の教育課程である今日の第7次教育課程(2002年～)に至るまで日本語教育は慌ただしく変化・発展してきた。具体的には、主にコミュニケーション能力の養成と文化教育を軸にして、その都度新しい外国語教育理論の導入とともに教育課程が変化・発展して今日に至っている。しかし、その都度教育課程に導入・提示されている「認知的接近法」「変形CLL」「過程中心教育」「流暢さ重視教育」「体験学習」「意思疏通技能中心教育」等の教育概念は、教育現場の教師にとって教師教育と研修を行わない限りその実体を身を持って掴むことが難しい。教育と研修があったとしても、現場の教授学習環境と条件によって新しい教育理論による実践が難しい場合もある。そのため、いくら教育課程が変わっても、教師はあまり変わらず、教師本人なりの方法を固守しているケースも少なくない。韓国における日本語教育も本格的に「教師教育研究」に取り組むべき時代に来ていると思う。そして、実質的な日本語教育の有効性を確保するために、実現可能な教育過程を作ることと、それとともに作られた教育課程は教師教育・研修等を通して充分に一線の教育現場に溶け込むことができるように努力すべきである。

もう一つは、水準別教育を最大限取り入れる工夫をしなければならない。李銀貞(2003)の大田市内の6つの実業系高校の日本語選択の学生353名に対する実態調査によると、73名(20.7%)が中学校の時に日本語を勉強した経験があるが、今の高校で、引き続いての日本語学習に満足しているかは問題であると言っている。これからますます中学校の日本語学習者が増えると予想する場合、その既習学習者が高校に進学した時の対策をまともに講じなければ、一人前になりたいせっかくの日本語学習者の卵が学習意欲を失って途中で止まってしまう恐れも予想される。今の高校の現場は、大学修学能力試験の影響等で、自律・体験等による個人能力差教育は難しい状況である。精々学習者みんなに共通の関心と興味の対象である日本大衆文化関連内容(日本の歌やゲーム、アニメ、テレビドラマ等)を多く活用して、学習意欲を向上させながら効果をあげているようである。最近、韓国の大学の日本語関連学科は、日本語特技生を特別銓衡で選んだり、推薦入学制度

7) 学年の制限なしに自分の能力と関心によって学年問わずに自由に受講が可能な制度を言う。

を拡張したり、日本語試験の成績を反映させたりする傾向が益々増えている。これも高校と大学との教育連携として励みになるだろう。

これから、小・中・高・大学の教育連携と水準別教育の体制作りのため、教育段階別モデル教授要目の作成と、それを実践可能にする一貫性のある教育システム調整に力を合わせるべきではないかと思う。

### 3-2. 教育理論と教師と教材(教科書)問題

外国語教育理論のパラダイムは、過去の語彙と文法中心の教育、オーディオ・リンガル・メソッドによる構造主義言語教育から、ナチュラル・アプローチ、コミュニカティブ・アプローチ、CBI教授法、ICT活用教育等が主流である学習者中心の教育、認知主義、情意重視言語教育に変化しつつある。韓国における日本語教育も大抵90年代以降から新しい教育理論の本格的な研究と教育現場への導入が活発に行われている。代表的な研究事例として、李徳奉が開発したオープンメソッド<sup>8)</sup>がある。これは1960年代にイギリスから始まったオープンスクール学習理論を日本語教授法に適用したもので、自律的な体験課程を重視する学習者中心教授法として初等英語教育にも活用される等大きな反響を引き起こした。

「教育に王道はない」と言われるように、どの教授法が上位に立ち、どの教授法が下位に立っているということはある程度あり得ない。いくら新しく効率的な教授法であっても現場の教授学習環境と合わないで学習目標達成が難しく、いくら古い教授法であっても状況によっては最適な場合もある。要するに、その教授法がその都度適切であるかどうかの選択の問題である。最近の選択の傾向としては2つ以上の教授法の長所を入れ混ぜた折衷式教授法が流行っているのを見受ける。代表的な例が文型中心コミュニカティブ・アプローチである。最近韓国でよく使われている初級課程の日本製の教材のほとんどが文型中心コミュニカティブ・アプローチのものである。これからの教授法は、主流ではないかもしれないが、オーディオ・リンガル・メソッドは当分どういった形であれ続くと予想される。そして、ナチュラル・アプローチ、コミュニカティブ・アプローチ、CBI教授法、ICT活用教育等の比重も益々大きくなっていくだろう。

今日の韓国における日本語教育はコミュニケーション能力の養成と文化理解教育に尽きると言っても過言ではない。そのコミュニケーション能力の養成のために先頭に立つ者は言うまでもなく日本語教師である。日本語教師は、教授学習の目的を達成するために、日本語の能力と操作技能を身につけた上、その都度学習状況に合う教育方法と内容を選んで適用する資質が要求される。従って、基本的に色々な教育理論を知り、最適な教材を作ったり、選んだりする能力を持たなければならない。しかしながら、現場の日本語教師の

8) 『月刊日本語』(アルク)の2000年3月号に詳しく紹介されている。



中では、そのような教育目標指向の教師の責務には同意するものの何らかの理由で充実していない場合が多い。劣悪な教育環境と教育理論の適用の難解さがその理由であるかも知れないが、理論は理論、現実には現実として受け入れ、焦らずに改善を摸索して黙々と努力すればよいと思う。

ことに、大学の中の日本語教育は、日本語教育専攻の韓国人教員が増える等過去に比べ良くなっているが、相変わらず伝統的方式の行動主義学習理論中心、オーディオ・リンガル・メソッド一辺倒の教育、文法・文型中心教育に拘っている教員も少なくない。文法教育がコミュニケーション能力の養成に絶対的で、外国語教育の核心であるという日本語学専攻の教員もいる。日本語文法専攻者が日本語教育を担当しなければ効率が期待できないという最近の論文もある。勿論、一概にその方法がいけないということではない。場合によって、いくら伝統的な方法と言っても、取り入れて良い場合もあるはずだ。しかし、問題は、最近の教育理論と教育内容に興味を失ったり、興味を持っていて勉強しても良く理解できなかったり、教室の中での実践までは難しいと判断してしまったりするケースが少なくない。次のような現実的な問題があるようだ。

- ①大学の教員は日本語教育に携わりながらも自分の専門(日本語学、文学等)というものを持っているので、研究成果を大事にしている韓国の現状から、教育への熱意は容易でない。
- ②毎年自分なりの過去の経験に基づいて教えても学習効果面において別に問題はないと思っている。特に評価の対象にもならない。
- ③例え自分なりにいくら教育に頑張ってもすぐにその成果が確認できることも少ないと思っている。
- ④日本語教育関連政策と変化に対する教育と研修の機会が少ないと思っている。

以上のような現実的な問題があるが、差し当たり教育に携わっている日本語教師として日本語教育をまともに理解しようとする意識の転換が必要である。その意識の転換とともに、経済原理を大幅に取り入れた教師教育と評価についての教育システムの実現が望まれる。

引き続き学校で使われている教科書を見てみよう。教育理念を具体的且つ明確に表しているものが教科書である。高校の場合、現行の第7次教育課程の特徴からも分かるように、一貫した意思疎通機能の指向と文化教育の強調、インターネット活用教育の重視を根底にしている。現場の教育現実よりかなり先走りの感じがしないでもないが、相当時代の変化を着実に取り入れた未来指向の教育であると思う。その方針によって刊行された高校の12種の日本語教科書<sup>9)</sup>は、生活に必要な機能中心の内容でかなり充実に作成されてい

9) 一般系列高校用で、「検定教科書」である。

る。伝統的な文化事項は控え目にし、生活文化と言える日本人の生活習慣と言語行動に関する事項が多くなっている。ゲームやロールプレイ、映像文字、ネットワークによる日本語学習を積極的に導入して学習者中心の能動的な活動を勧めている。中学校の「生活日本語」の国定教科書である「こんにちは」もほぼ同じことが言えるが、カラー版で身近に感じられる挿絵や写真を多く挿入していて学習者の興味と学習意欲を掻き立てている。使用語彙は最小限に抑えて日本文化の理解に重点が置かれ、その言語行動が用いられる場面中心の親しみやすい内容になっている。文化理解とインターネットによる情報検索能力学習を積極的に導入している教科書で、関心が集まっている。

大学の日本語教材(教科書)はどうであろうか。結論から言うと、初級用教科書を中心に多く開発されている。日本でベストセラーになった教科書をそのままあるいは韓国語翻訳版を用いている場合も多い。しかし、余り注目されていない。大学の日本語教科書についての教材分析研究も全くとっていいほどなされていない。<sup>10)</sup> 韓国の4年制大学の日本語関連学科は、全体205の大学の中で114の大学に開設されている。在籍学生は16438名である。<sup>11)</sup> 教養日本語を学習している大学生を合わせると大学生日本語学習者は83514名である。<sup>12)</sup> 用いている教科書(教材)もかなり多い。初級用教科書はざっと見ても100種類のものがある。多くの大学ではその大学の教員自ら執筆した書籍を教科書として使っている。その教科書の編纂は、中等学校の日本語教育のように国家教育課程による一貫性を持った指針と方向に基づいて作成されるものではなく、当該大学の独自のカリキュラム、著者なりの教授学習観、学習者の学習環境と条件等を考慮して自律的に作成している。そして、その構成と内容は既製の教科書から真似したりなぞるものが多い。

充実している教科書というのは、学習者のニーズとレディネス分析の上、その教育コースの教育理念・教授法に基づき、到達目標とシラバスを作成して、学習順序にしたがって具体的な学習内容の形で示したものである。韓国の諺に「始めることだけでもう半分は成功である。<sup>13)</sup>」というのがある。充実している教科書それ自体で「もう教育の半分は成功だ」とも言えよう。学習者と日本語教師とともに教授学習を支えているのが教科書である。教科書に対する専門的な理論と、教科書作成の手順と手法を充分踏まえた上、充実をはかる工夫が望まれる。

### 3-3. 文化理解教育

今日の国際化・グローバル化時代は、文化間の接触の機会が頻繁になっている。オ

10) 最近になって、趙南星・李範錫(2006)では大学別にその当該大学の韓国人日本語教師が開発した9種類の初級用教科書の構成と内容を比較分析している。

11) 韓国教育統計年鑑(2002)より。

12) 日本国際交流基金、2003年調査より。

13) 韓国語では「시작이 반이다」という。

フライン上の人的交流の活発だけでなく、サイバー空間の多文化的環境によって文化衝突あるいは異文化ショックがよく発生する。円滑なコミュニケーションの能力が必要なのである。よって、外国語教育は、言葉そのものの教育にとどまらず、相手の文化の理解を伴わなければならない時代になっている。かつては見られなかった新しいパラダイムとしての文化教育の登場で、日本語教育は日本文化に囲まれる時代を迎えている。

文化というのは定義によって多様な意味を表すので、文化教育もその理念によって教育の目的を始め内容と方法が違ってくる。そのため文化教育の性格を明確にしなければならない。とりあえず、中等学校の教育の内容を見ると、第7次教育課程の文化教育目標からも分かるように、日本の伝統文化や大衆文化を教えるのではなく、言語行動文化の理解を中心にして意思疎通能力を養成するところにある。大学の場合は、統一の教育課程がないので何とも言えないが、大抵言語行動文化の理解を基本にして、特定の科目を中心に日本の伝統文化や大衆文化まで包括的・選択的に扱っている。

李徳奉(2002)は現代の韓国における文化理解教育に関する事情を次のように年表で表している。

- 87年11月 外国語高校の教育課程に文化科目新設
- 92年10月 第6次教育課程改正の時、外国語高校の科目に文化科目の開設継承
- 96年3月 外国語高校の日本語科の国定教科書「日本文化Ⅰ」出版
- 96年12月 教育人的資源部主管、第1回中等教員採用試験の日本語科試験問題に文化関連問題 15%反映実現
- 96年12月 第7次教育課程の中学日本語科の内容に文化内容項目新設
- 97年12月 第7次教育課程の高校日本語科の内容に文化内容項目新設
- 99年2月 大学修学能力試験に文化関連問題が反映されることを告示
- 00年11月 大学修学能力試験の日本語科の試験に文化関連問題10%反映
- 01年3月 「中生活日本語」国定教科書に文化学習内容の大幅な反映
- 01年8月 ソウル日本語教育研究会の自立研修に「文化を導入した日本語教授・学習方法」を扱う
- 02年8月 外国語高校の日本語科目の7次国定教科書「日本文化」開発中  
(以上本稿筆者の訳)

中等学校の文化教育は、上記の年表からも分かるように、前向きに進んでいる。現行の第7次教育課程は、知識の習得より、異文化に接する視覚と態度を養うのに重点を置いている。それで、なるべく学習者自らによって文化情報が発見され理解する、学習者中心の体験学習を強調している。それは、言葉そのものの学習より、文化理解中心の教育を通して関心と学習動機を向上させ、後からも引き続いて日本語を勉強したい気になるようにする

意味もある。中学校の教科書「こんにちは」を見ても、高校の12種の教科書を見てもコミュニケーション能力の養成のための言語行動文化の理解がその中心になっているのが分かる。大学の文化教育は、学科の名称に文化を入れて直したり(例えば、日語日文学科→日本語文化学科)、カリキュラム改正を通して文化科目を新たに設けたりする(例えば、日本語と文化、日本文化の理解、日本事情)等徐々に強化しつつある。しかし、現段階ではまだ初歩段階であると言えよう。文化教育の概念及び位置づけを確実にし、韓国学習者のための文化教育のモデル開発が期待される。

李徳奉(2002)は文化理解教育が成功するために次のようなことが必要であるという。

- (1)東アジア共同体制確立のための日本語教育理念の定立
- (2)文化リソースのデータベースの構築と活用
- (3)多文化理解が可能な日本語教師養成
- (4)相互理解と相互学習の活性化(細部内容は省略)
- (5)教師相互と学習者相互間及び文化間ネットワークの活性化(デジタルネットワークとヒューマンネットワーク)
- (6)交流を通しての文化体験の拡大(共同学習、相互訪問)

(以上本稿筆者の訳)

以上の他に1つ付け加えると「学習者中心の文化理解授業のモデルの開発と適用」が考えられる。上記の文化理解教育の成功のいくつかから日本語教師の役割の重要さが感じさせられる。日本語教師は言語教育観の確立が大事である。教師の日本語教育理念によって文化理解教育の内容と方法と引いては成果が決まるからである。日本語教育は日本文化の環境に適應できる人を育成しなければならない。教師自身の文化理解教育観の確立ができなければ、文化理解教育は成功できないはずである。

### 3-4. 連携と韓国型日本語教育

1960年代に開始された韓国における日本語教育はもう50年に近づいている。その間、日本語学習者数世界1位、中等学校における独自の教育課程の試行、世界日本語教育大会開催等からも分かるように、多大な変化と発展を成し遂げてきた。日本語教育関連研究も90年代からかなり活発に行われている。学会誌の研究実績を中心にざっと見ると、教材分析(主に、高校の日本語教科書)を始め、対照研究、教育文法と表現研究、音声・音韻研究、言語行動研究、習得研究分野が多い。ことに、21世紀に入ってからはICT活用教育、文化教育研究、教育評価研究がよく見られる。

しかし、これらの研究物のほとんどはばらばらの各個人の研究実績に留まっていて、その個人以外の教育現場には繋がっていないのが現状である。そのため最近、公開的な知

的交流の一環として、学会のシンポジウムや特集のコーナーなどで研修会を開いて争点の日本語教育の問題について深層的かつ総合的に解決しようと試みている。しかしながらその活動はまだ草分けの段階で、今現在韓国におけるほとんどの日本語教育理論と教育内容は欧米や日本で開発・作成されたものを導入して用いている状態である。

1つの例として日本語教授法についてみてみよう。韓国で用いられている教授法のほとんどは英語圏生まれである。それが日本に入ってからある程度定着を図ってから日本語教授法になって韓国に入ったり、あるいはアメリカから直接、韓国の英語教育に入って日本語教授法としても用いられったりする。それが悪いとか、その教授法が韓国に合わないということではない。韓・日両国の共通している状況と両言語の特別な類似点、習得上の特徴等を充分活かした日本語教授法はあり得ないかということである。どの外国語よりも親しみやすく身近に感じられる日本語を習うのに、一般的な英語型教授法ではない、何か最適な教授法がほしいわけである。

実際、最近のナチュラル・アプローチ、コミュニカティブ・アプローチ等は、学習の生活化、自然化というのはよいが、その一辺倒によって幼稚さ、退屈、学習量の少なさを覚えて反って学習意欲を損なったりするケースもある。そう簡単に解決できる課題ではないが、韓国人ならではの日本語の習得の特性を見極めた上、学習段階別折衷式教授法としての韓国型日本語教授法のモデルの開発を考えてみるのはどうだろうか。日本語のそれぞれの言語事項についての指導法も同じことが言える。

そこで、この時点で、日本語教授法・指導法を含め、韓国の日本語教育政策を総合的に検討し、様々な課題の解決に向かって区切りを付けるのはどうだろうかと思う。外国語教育政策問題、教育理念の確立問題、教授法と教材の在り方、教育用語・文法用語の統一問題、学習レベル別基本文法・基本表現の標準化問題、ウェブサイト運営問題、評価の標準化問題、教師教育プログラム問題等々について総合的に討議する場を設ける必要がある。韓国における日本語教育のスタンダードの確立を求めない関係者は誰もいないだろう。そのスタンダードの確立の出発は現行の中等教育の第7次教育課程の検討から始めても良からう。

過去の日本語教師個人々人中心の対応から、最近の韓国日語教育学会や韓国日本語教育研究会、在韓日本語教師研究会、韓国OPI研究会、大学や大学同士の連携等で当面の課題に対する組織的な対応が活発に行われている。しかし、その活動にも限界があって、全国そろっての反響は余り感じられない。「韓国型日本語教育」のための第1歩として、知的交流による教育及び研究機関の大幅な連携が望まれる。教育人的資源部と教育課程評価院は勿論、日本を初め他の国の機関との連携もできればそれ以上なしてあろう。その連携によって未来指向の望ましい韓国における日本語教育の全体像が見え始めるに違いない。日本語教育の指針書とも言える仮称「韓国における日本語教育論講座」というものの誕生も可能ではないかと思う。

## 4. おわりに

以上、韓国の学校教育における日本語教育の現状と求められる課題について探ってみた。ことに、現行の第7次教育課程に盛り込まれている教育理念は現在の韓国の日本語教育界に大きな反響を呼び起こしている。その第7次教育課程の対象である若い学習者が増えている時代を背景に、韓国における日本語教育は質的転換期を迎えていると言えよう。参考まで、去る2月に告示された新しい教育課程の改定案では、コミュニケーション機能の項目をより細分化して言語的内容に加えながら、更に文化的指導内容をより具体化して言語行動文化の理解・文化の多様性と個別性理解を強調している。中学校は2010年、高校は2011年から適用される予定である。

今日の高度知識情報化とグローバル化時代に適応できる「日本語・日本文化能力」の持ち主に育てるためには、教育目標が変わり教育方法と内容も変わって当然である。日本語教師も例外ではない。変わらなければならない。過去のアナログ方式の教育からいち早く脱皮して、学習者のニーズに答える日本語教育を常に考えながら、教育観や教授法の変革に能動的に適応しなければならない。そのような日本語教師の在り方を時代は要求しているわけである。このような日本語教育の専門家と、行政機関等による教育支援体制と国家・社会的情勢さえ整っていれば、韓国における日本語教育は今後も継続的な発展が推測される。

## 【参考文献】

- 櫻坂英子他(2007)『韓国における日本語教育』三元社
- 金滝太郎(2002)「小学生での日本語教育の現状」在韓日本語教師研究会活動報告集 6、pp25-27
- 金淑子(2005)「パラダイムの変換が韓国の日本語教育に与える影響」『日語日文学研究』第53輯、韓国日語日文学会、pp.13-25
- 金淑子(2007)『한국의 일본어 교육』제이앤씨
- 우찬삼(2005)『日本語 教育学의 理解』어문학사
- 李徳奉(2001)『日本語教育の理論と方法(改訂版)』時事日本語社(ソウル)
- 李徳奉(2002)「일본어교육을 위한 문화 이해 교육의 범주」『日本学報』 第52輯、韓国日本学会、 pp91-104
- 李徳奉(2007)「韓国の日本語教育における文化・連結・コミュニティ」『日本語教育』 133号、日本語教育学会、 pp11-14
- 이명희·정희영(2004)『일본어 교과교육의 이론과 실제』 책사랑
- 李銀貞(2003)『실업계 고등학교 일본어 교육 실태조사』한남대학교 교육대학원 석사학위논문
- 斎藤明美(2004)「韓国における日本語教育の概観と問題点」『日本語教育研究』第6輯、韓国日語教育学会、pp41-52
- 鄭起永(2007)「21세기 일본어교육의 새로운 경향」『일본연구』제31호、韓國外國語大學校日本研究所、 pp.369-387
- 趙南星·李範錫(2006)「韓国の大学における第2外国語としての日本語教材の分析」『日語日文学研究』第57輯、韓国日語日文学会、pp.321-339
- 趙文熙(2002)「일본어 교육과정사 연구」『日語日文学研究』第41輯、韓国日語日文学会、pp.175-191
- 조문희(2005)「한국의 일본어 교수법 변천사」『日本語教育研究』第9輯、韓国日語教育学会、pp79-99

## 要 旨

本研究は韓国における学校教育の中で実施されている日本語教育の現状と課題について探ってみた。以下の五つにまとめることができる。

1. 学習開始年齢が早まっていくことに対する対策に迫られている現在、年少者向けの日本語学習者に対する興味と関心を高める学習内容と方法の開発はかなり順調である。しかし、年少者学習者の増加に伴って見逃せない小・中・高・大学の教育連携と水準別教育の体制作りはほとんど整っていない。今後教育段階別モデル教授要目の作成とそれを実践可能にする一貫性のある教育システム調整に力を合わせるべきではないかと思う。

2. 教授法の面では、韓国における日本語教育は大抵90年代以降から学習者中心の教育等の新しい教育理論の本格的な研究と導入が活発に行われている。差し当たり日本語教師は教授法をまともに理解しようとする意識の転換が必要である。それとともに、経済原理を大幅に取り入れた教師教育と評価についての教育システムの実現が望まれる。

3. 中・高校で使われている教科書は、相当時代の変化を着実に取り入れた未来指向の内容と構成になっている。しかし、大学の日本語教科書は、教材分析研究も全くと言っていいほど行われていないほど、余り注目されていない。教科書に対する専門的な理論と、教科書作成の手順と手法を充分踏まえた上、充実をはかる工夫が望まれる。

4. 日本語教育は日本文化に囲まれる時代を迎えている。中・高校は、言語行動文化の理解を中心にして意思疎通能力を養成するある程度充実している文化理解教育を行っている。大学の場合は、統一の教育課程がないが、大抵言語行動文化の理解を基本にして、特定の教科目を中心に日本の伝統文化や大衆文化まで包括的・選択的に扱っている。教師の文化理解教育観の確立ができなければ、文化理解教育は成功しかねる。

5. 日本語教育研究は90年代からかなり活発であるが、ほとんどは各個人の実績に留まる。今現在の日本語教育理論と教育内容は欧米や日本で開発されたものを導入して用いている状態である。この時点で、外国語教育政策問題、教授法と教材の在り方、用語の統一問題、学習レベル別標準化問題、評価問題等について総合的に検討し、「韓国型日本語教育」のための第1歩として、知的交流による教育及び研究機関の大幅な「連携」が望まれる。

キーワード：年少者学習者対策、コミュニケーション機能、文化理解、連携、韓国型日本語教育、教育観と教授法の変革



투 고 : 2007. 8. 31
1차 심사 : 2007. 9. 8
2차 심사 : 2007. 9. 29

住 所 : (305-773) 대전 유성구 지족동 반석마을아파트 305동 1102호  
電 話 : 042-821-1348, 010-8808-8292  
e-mail : mesong@hanbat.ac.kr